

II 事業の概要

2006年度に行われた学校法人及び設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

1 学科・大学院の設置認可等の申請等

- (1) 学科・専攻の名称変更（2006年4月）
 - ① 理工学部工業化学科から応用化学科へ学科名称を変更しました。
 - ② 理工学研究科工業化学専攻から応用化学専攻へ専攻名称を変更しました。
- (2) 大学院の収容定員の変更（2006年4月）
 - ① 農学研究科博士前期課程（農業経済学専攻を除く）の収容定員を変更し、農芸化学専攻は20名から52名 農学専攻は16名から20名 生命科学専攻は20名から52名となりました。
- (3) 学科再編・大学院研究科及び専攻の設置・課程変更・名称変更にかかる認可申請・届出等
 - ① 理工学部電気電子工学科及び電子通信工学科を再編し、2007年4月から電気電子生命学科を設置することを文部科学省に届出、承認されました。
 - ② 大学院ガバナンス研究科（修士課程）の学生募集を停止し、新たに専門職大学院（専門職学位課程）として設置することについて、文部科学省から認可を受けました（2007年4月開設）。
 - ③ 文学研究科臨床人間学専攻修士課程から、臨床人間学専攻博士前期課程・同後期課程への課程変更について、文部科学省から認可を受けました（2007年度4月開設）。
 - ④ 農学部農業経済学科の名称を2008年4月から食料環境政策学科に変更することを理事会で承認しました（2007年4月届出予定）。
- (4) 学部・大学院教育の進展整備
学部等の設置認可以降、完成年度まで引き続き教育環境の整備を行うこととしています。
なお、以下の②及び③については、2006年度学年進行完成に伴い、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会による設置計画履行状況実地調査が行われ、その講評において特段の留意事項は付されませんでした。
 - ① 情報コミュニケーション学部（開設3年目）
 - ② 法科大学院法務研究科〈専門職学位課程〉（開設3年目）
 - ③ 大学院会計専門職研究科（専門職学位課程）（開設2年目）

2 学校法人の管理・運営

(1) 学校法人明治大学「経営課題検討プロジェクト」の検討状況

諮問事項「カリキュラムの見直しによる教員人件費の方途について」について、学生生徒等納付金収入の配分を構造的に見直すことにより、新たな教育研究資金を創出することを目指した答申書を2006年8月26日、理事長に提出しました。

なお、当プロジェクトは、理事長に対して諮問事項①「職員人件費及びアウトソーシング

に係る人件費削減について」及び同②「カリキュラムの見直しによる教員人件費の方途について」について答申を行ったことにより、任務を終了しました。

(2) 事務機構の改善

① 次世代型事務機構改革を積極的に推進

経営課題検討プロジェクトからの答申等を踏まえ、2006年2月、理事会の下に「事務機構改革推進本部」及び事務組織として「事務機構改革推進室」を設置し、事務機構改革にかかわる基本方針を定めて以来、事務機構及び職員人事諸制度の抜本的な改革を推進するため、学内諸機関に対する説明及び意見聴取の機会を重ねて設けることにより、目的の理解と浸透を図り、改革を実現させるよう努めました。

② 新学部等設置準備事務室

本学の一層の教育・研究の発展と社会的要請に応えるため、2008年度開設予定の国際日本学部及びユビキタスカレッジ等の開設を実現するため設置しました。

③ 付属校移転推進室

明治大学付属明治高等学校・中学校移転推進にあたり、解決すべき課題の整理がなされたことから、委員会による検討体制を改め、移転に関する課題の早期実現を期すため、「付属校移転推進室」を設置しました。

(3) 財務情報の開示促進

2005年4月から私立学校法の一部改正に伴い、学校法人の財務状況の公開に係わる資料の作成及び公開が義務付けられ、①財産目録、②貸借対照表、③収支計算書、④事業報告書、⑤監事による監査報告書を公開しております。

財務情報については、従来から「大学広報」、「M－s t y l e」（2006度「学園だより」から変更）及び「ホームページ」等で公開してきましたが、2005年度から新たに「大学の特色及び法人の概要」、「事業の概要」及び「財務の概要」について2004年度事業報告書として纏め作成し、財務部に備え付けて閲覧に供するとともに、本学ホームページに掲載するなど公開を促進しています。

(4) 個人情報保護の推進

2005年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、現行規程全体を見直し、個人の人格尊重の理念の下、個人情報を保護することの重要性を認識し、教育・研究を行う機関として社会的責任を果たすため、「学校法人明治大学個人情報保護方針」を制定し、関連規定を整備し、2006年度は研修会の開催等、個人情報の適正な取扱いについて、周知徹底を図ってきました。

3 校舎・教育研究環境の整備

(1) 明治高等学校・中学校調布新校舎の建設促進

2008年4月からの調布付属校用地での開校に向けて、付属校移転推進委員会を発展的に解消し、付属校移転推進室を中心として、中高大の連携をはじめとする付属校としての特色ある教育の展開方策等、開設に伴う諸問題についての検討や、学校説明会等生徒確保強化策について積極的に推進しました。

(2) 明治大学紫紺館竣工

学校法人明治大学と明治大学校友会・父母会との連携強化を図り、教育研究支援に資する活動拠点とすることを目的として建設を進めてきた明治大学紫紺館が、2006年12月竣工しました。各種会議や学会にも対応可能な施設となるほか、レストラン、ラウンジなども配置されています（敷地面積564.43㎡、建築面積469.50㎡、延床面積3168.13㎡。地下1階地上6階、塔屋1階）。

(3) 明治大学府中グラウンド関連（通称 明治大学内海・島岡ボールパーク）の取得・竣工

明大硬式野球部が45年間にわたって使用してきた「島岡球場」（東京・調布市）の老朽化による移転計画実施のため、調布用地を処分し、府中用地（東京・府中市）を取得、2006年10月に竣工しました。約7万5000㎡の敷地に、センター125m、両翼100mの第一球場、明治高校硬式野球部・明治中学野球部と準硬式野球部が使用する第二球場のほか、室内練習場、合宿所などを併設しています。

(4) 農場統合化計画の推進

2004年度に取得した黒川用地について、農学部では黒川新農場における農学部基本構想（案）の検討を進めてきました。

2006年度、理事会及び評議員会で黒川新農場における農学部基本構想及び開発計画を承認したことにより、農場統合化計画を推進し、環境を整備し始めました。

(5) 体育施設の整備計画

八幡山サッカー場及びアメリカンフットボール場の人工芝化を実現させるなど、学生の課外活動環境の改善に努めました。

(6) 遊休資産の活用策の検討

土地の一時使用として、東京・杉並の和泉寮跡地を東京電力株式会社へ、2007年4月1日から同年10月31日まで貸し出す契約を2006年3月27日に締結しました。

4 教育・研究活動

(1) 教学運営体制の整備

① 制度改革の推進（副学長制の設置）

本学の運営の円滑化を図ることを目的として、学長の指示の下に教学の重要事項を執行し、本学内外における学長の職務を補佐するため、総合政策担当、研究担当、国際交流担当の各副学長を置くこととしました。

② 大学院制度の改革

学長を中心とする「大学院制度改革検討委員会」において、改革案を検討し、現在の専門職大学院あるいは既設研究科の枠に捉われない新しい研究科等の位置付けや本学大学院組織のあり方や意思決定方法の変更等も含めた、再編、連携についての方向性を示してきました。

また、研究・知財戦略機構と連携し、研究体制の充実と研究実績の向上を目指しました。

③ 教学基本構想に関する諮問会議設置

18歳人口の減少や大学設置基準の緩和に伴う文部科学省による大学への競争原理の

導入等，社会状況の変化による諸課題に対応するため，継続的な大学改革が不可欠であるとの認識により，教学基本構想の策定に資するための学長の諮問会議を設置しました。

④ 教員任用制度の整備

2004年11月，教務部長のもとに設置した「教員等任用の見直しに関するWG」で教員任用制度のあり方を検討し，2006年4月1日より，「明治大学教員任用規程」等を制定しました。

これら諸規定の制定は，大学間における競争的な環境の下で，特色ある多様な教育と高度で優れた研究を展開するための，柔軟で機動的な教員組織の構築を目的としています。

このひとつとして，特任教員の任用制度を新たに設置しました。特任教員は，本学の教育・研究活動の推進と活性化を図ることを目的とした教員で，任期を限定して採用し，既存の学部に加え，学部以外の機関にも所属することができます。

⑤ 教員組織の整備に係る学則等改正

大学等の教員組織の整備に係る学校教育法等の改正に伴い，「助教授」に代えて「准教授」が設けられることとなったため，学則等の当該条項の改正を行い，2007年4月1日から施行することとなりました。

(2) 教育体制の整備・検討

① 教育開発・支援センターの設置 —FD (Faculty Development) の推進—

本学の教育理念及び教育目標を実現するため，全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を図るとともに，組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことによって，効果的な教育活動の実践を支援・促進し，本学の教育の発展に寄与することを目的として2006年12月7日に設置しました。

② 学習支援活動の推進

2005年度に制定された「学習支援推進委員会規程」に基づき，本学の各学部における教育理念の実現と教育目標の達成のため，在学生に対し，個々人に合わせた多様な学習支援を実施し，これを全学的に推進してきました。

2006年度においては，補習授業の定着や講義におけるレファレンス業務の充実を図りました。

③ 就職・キャリア支援センターの充実

本学の学生に対する就職支援及びキャリア形成支援を推進することにより，学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し，主体的に進路を選択できる能力の育成を図り，社会に有用な人材を輩出することを目的として，学長の下に明治大学就職・キャリア形成支援センターを2006年4月1日に設置しました。

④ 新学部等設置の検討

高等教育機関としての本学が社会の要請に応え，社会に有用な人材を育成する幅広い施策を展開し，学生及び時代のニーズあった新たな学部や教育方法を開拓するため，全学的な検討を進めました。

ア 国際日本学部（仮称）

イ スポーツ科学部（仮称）

- ウ ユビキタスカレッジ（通信教育課程）
- エ 大学院情報コミュニケーション研究科（仮称）
- オ 大学院教養デザイン研究科（仮称）
- カ 大学院理工学研究科新領域創造専攻（仮称）
- キ 農学部農業経済学科名称変更（食料環境政策学科へ）

⑤ 「教育の情報化推進本部」の積極的展開

教育の質的向上を図り、これまで本学が構築してきた情報メディア環境を基盤として、更なる教育活動、学習活動及び大学生活等に係る教育の情報化を推進するため、2005年4月に創設し、活動を開始してきましたが、2006年度はこの本部のもとに、教育支援推進部、情報環境推進部及び情報教育推進部の3推進本部を設置し、教務事務部及び情報システム事務部が連携して、任務を遂行しました。

⑥ 情報システム関連の整備・充実

従来業務の継続とともに、情報科学センター、総合情報システム協議会及び事務システム推進計画委員会の機能・役割を統合した「情報基盤本部」の設置による情報システムにかかわる組織の改組・体制構築に取り組み、2007年2月に「情報基盤本部規程」を制定しました（2007年4月施行）。

⑦ ハラスメント対策

学内の人権・ハラスメント問題に迅速かつ適切に対処するため、従来の人権問題に対処するための「人権問題委員会」とセクシュアル・ハラスメントに対処するための「セクシュアル・ハラスメント対策委員会」について、組織体制を一本化して整備しました。

また、キャンパス・ハラスメント対策室を設置し、パンフレットの作成や「キャンパス・ハラスメントへの取り組み」のWEBページを開設しました。

⑧ 理工学部機械工学科及び機械情報工学科「機械システムコース」

JABEE（日本技術者教育認定機構）認定技術者教育プログラム（認定分野＝機械及び機械関連分野）に認定されました。

⑨ 大学院文学研究科臨床人間学専攻臨床心理学専修

（財）日本臨床心理士資格認定協会【第1種指定大学院】に指定されました。

(3) 研究体制の整備・検討

専門分野について精深な研究及び調査を行い、学術の進歩発展することを目的に、社会科学研究所、人文科学研究所及び科学技術研究所の三研究所とともに設置した特定課題研究所を中心に多様な特色ある研究活動を推進しました（29頁参照）。

① 研究・知財戦略機構の推進

2005年度、既存の研究所等を中心とする研究組織体制と社会連携にかかわる組織等との有機的な連携により、学長を機構長とする研究・知財戦略機構（以下「機構」という。）を設置し、既に設置されていた社会連携促進知財本部（以下「知財本部」という。）及び知的資産センターについては、この機構の下に統括されることとなりました。

2006年度は以下のとおり、関係規定を整備し、組織の位置づけや事業内容等について明確にしました。

ア 社会科学研究所，人文科学研究所及び科学技術研究所に関しては，既存の研究所規程等の関連規程を廃止し，研究・知財戦略機構会議の下に置かれる研究企画推進本部の基盤研究部門として，再編しました。

イ 受託研究・学術奨励寄付金等の受け入れについて，機構への一元化を行いました。

ウ 機構の下で知財本部が知的財産に関する戦略，方針等を策定し，TLO（技術移転機関 Technology Licensing Organization）としての知的資産センターは，知財本部が定めた戦略，方針等に基づき，知的財産の創出，取得，活用等を実務的に推進していくこととしました。

エ 知的資産センターとともに知財本部を構成するインキュベーションセンターに関して，運営要綱を制定し，このセンターにおいて知財本部の事業として規定されているベンチャー企業の育成・支援，インキュベーション施設の管理・運営等の実務を推進していくこととしました。

これらのことにより，知財本部における指示系統の確立，連絡・調整等の密接な連携強化を図り，迅速かつ適切な対処を可能とする組織の整備を行いました。

② 社会連携促進知財本部の事業活動

社会連携促進知財本部は，社会貢献を大学における第3の使命として位置づけ，知的財産の創出から活用に至る事業活動を推進しています。

ア 研究・技術交流会 in 新潟2006（共催 財団法人新潟県県央地域地場産業振興センター）（6/23）

イ 嬭恋村で小中学生向けサマースクール開催【明大発ベンチャー】（共催 商学部）（8/1～3）

ウ 品川区・戸越銀座商店街の産公学連携事業「ヒートアイランド対策」事業（東京都環境局ヒートアイランド対策ドライミスト設置補助認定事業）

エ 明大の学食に朝採り新鮮野菜を提供（㈱アイ・フォスター：本学インキュベーション施設入居企業）

オ 大和証券グループ寄付講座「ベンチャー起業アイデア創出とビジネスプランの構築」を開設

カ 社会連携促進知財本部シンポジウム2007「大学知的財産本部整備事業の成果と課題：ポスト知財本部を考える」開催（1/17）

(4) 特色ある教育・研究活動

① 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」による教育改革支援プログラムの推進・実施

文部科学省が行う大学の教育改革への支援事業に対応するため2004年度に設置した「教育改革支援本部」の活動は着実に定着して，本学全体の教育改革に大きく寄与しています。

2006年度は，大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育研究実践支援）1件及び教員養成GP1件が新規に採択されました。（下線：2006年度新規採用）

ア 特色ある大学教育支援プログラム

- 「ネットワークを用いた教育学習支援システム (Oh-o! Meiji)」(大学全体)【継続】
- イ 魅力ある大学院教育イニシアティブ
 - 「社会との関わりを重視したMTS 数理科学教育」(理工学研究科)【継続】
- ウ 現代的教育ニーズ取組支援プログラム
 - 「広域連携支援プログラム—千代田区=首都圏ECM (Education Chain Management)—」(商学部)【継続】
 - また、チェーンプロジェクトのひとつとして、以下の事業を展開しました。
 - ・明治大学プロデュース三浦市東京支店 ～なごみま鮮果～オープン
 - ・「恋するキャベツ村」 孀恋村で稲刈り体験実施 (10/9)
 - ・千代田区立昌平小学校, 神田ふれあい通り商店会にて, 小学生による野菜の実践販売実施 (12/1)
- エ 大学教育の国際化推進プログラム (海外先進教育研究実践支援)
 - 「国際的会計専門職業人養成プログラムの開発」(会計専門職研究科)【新規】
- オ 法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム
 - 「『プロセス』学業評価システム」(法科大学院)【継続】
 - 「会計大学院教育課程の国際水準への向上」(9大学共同申請)【継続】
- カ 資質の高い教員養成推進プログラム
 - 「授業デザイン力形成支援プロジェクト」(大学全体)【新規】
- ② 文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業」による大型研究プロジェクトの推進・実施

2006年度は、ハイテク・リサーチ・センター整備事業1件, 学術フロンティア推進事業2件, 社会連携研究推進事業1件が採択され, 継続分と合わせて13件の大型研究プロジェクトを推進・実施しました。(下線: 2006年度新規採用)

- ア ハイテク・リサーチ・センター整備事業
 - 「生体物質を利用した新機能性ナノ素材の創生」【継続】
 - 「電気電子工学における環境対応型エネルギー・素材の開発とその応用研究」【継続】
 - 「21世紀の食糧生産・生物活用のためのバイオテクノロジー」【新規】
- イ 学術フロンティア推進事業
 - 「機械材料と機械要素の信頼性データベース構築に関する研究」【継続】
 - 「先端的グローバル・ビジネスとITマネジメント—Global e-SCMに関する研究」【継続】
 - 「強地震動下における構造物および機器・装置・配管系の損傷制御および機能維持システムの開発」【継続】
 - 「日本古代文化における文字・図像・伝承と宗教の総合的研究」【継続】
 - 「高度先進医療を支援するハイパフォーマンスハイマテリアルの創製とその医療用デバイスとしての応用」【新規】
 - 「環境変遷史と人類活動に関する学際的研究」【新規】
- ウ 社会連携研究推進事業

- 「ユビキタス商店街プロジェクト」【新規】
- エ オープン・リサーチ・センター整備事業
 - 「地域産業発展のための企業家、実業家、行政マン等育成のための研究プロジェクト」【継続】
 - 「危機管理に対応する行政管理システム確立に関する研究」【継続】
 - 「コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究」【継続】
- ③ 知的資産センターによる公募研究事業の推進・実施
 - ア 新エネルギー・産業総合開発機構（NEDO） 大学発事業創出実用化研究開発事業
 - 「ナノ漆の開発と応用に関する研究」
 - 「高速駆動ミラー光源を持つUV／可視同軸照射ラマン顕微鏡の開発」
 - 「建設塩ビ廃材利用の防水シート用再生粉体の調製と配合技術の開発」
 - 「キレート硬化型ペースト状人工骨の開発と医療デバイスへの応用研究」
 - イ 経済産業省関東経済産業局 地域新生コンソーシアム研究開発事業
 - 「計算機ホログラムを利用したスキミング防止技術の開発」
 - ウ 財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）二酸化炭素固定化・有効利用技術等対策事業
 - 「分子ゲート機能CO₂分離膜の基盤技術研究開発」
 - エ 独立行政法人科学技術振興機構（JST）
 - シーズ発掘試験 ○「データストレージテープ用Co-Ni-Mn系スピネル型磁性微粒子の開発と応用」
 - 「電磁波を利用したリアルタイム降霜検知センサーの開発」
 - 先端計測分析技術・機器開発事業 ○「可搬型環境分析用高感度X線回折装置の開発」
 - オ 独立行政法人水産総合研究センター 水産業振興型技術開発委託事業
 - 「水産バイオマスの資源化技術開発」
 - カ 品川区
 - 「区民等を対象としたメール配信サービス及びGPS機能を活用したサービス、その他ITを活用したサービスにかかわるシステムの構築に関する研究」
 - キ その他民間企業等からの受託共同研究
- ④ 『千代田学』に関する区内大学等の事業提案制度の採択・推進

千代田区内にある大学等の研究機関が自ら行う、千代田区に関する調査・研究事業に対し、千代田区がその経費の一部を委託又は補助するものであり、2006年度は1件採択されています。

 - 「千代田区における大学の自問清掃教育の実践とその効果」
- (5) 大学史資料センターの活動

本学の歴史に関する調査、研究並びに校史に係る資料の収集、保存及び公開、各種刊行物の発行、関係地域との社会連携に努めています。

 - ① 故三木武夫氏 関係資料調査・研究

- ② 故木村礎元学長 関係資料受贈
- ③ 2006年度から「明治大学人権派弁護士研究会」（代表 山泉進法学部教授）組織
- ④ 展覧会「日本初の女性弁護士 中田正子」実施（鳥取市歴史博物館 4/25～5/21）
- ⑤ 展示会「絵画で見る明治大学とその周辺」（10月末迄）
- ⑥ 「明大生と学徒兵」展開催（7/1～8/18）
- ⑦ 山形県天童市で「明治大学創立者 宮城浩蔵写真展」開催（7/11～15）
- ⑧ 岸本辰雄記念ホール特別展示 「絵画で見る明治大学とその周辺」開催（9/14）

5 認証評価制度の確立 ―自己点検・評価&大学基準協会への認証評価申請―

2004年度学校教育法の一部改正に伴い、自己点検・評価の実施と結果の公表、及び認証評価機関による認証評価の実施が義務化されたこと、また、本学の総長制廃止に伴い、2006年4月から従来の総長を中心とした自己点検・評価体制を改め、学長を中心とした新たな「明治大学自己点検・評価規程」を施行しました。この新たな体制に基づき、自己点検・評価全学委員会のもとで2005年度から継続した総合的な自己点検・評価を実施し、「明治大学自己点検・評価報告書」を作成、認証評価機関である大学基準協会に2007年度認証評価を申請しました（2007年3月30日に必要書類を提出しました）。

6 国際交流活動

(1) 研究者・学生交流

① 研究者交流

明治大学国際交流基金による招聘外国人研究者：11名
 スタッフ・セミナー講師としての招聘外国人研究者：3名

② 学生交流

受け入れ交換留学生：25名（内 学部間交流2名）
 派遣交換留学生：20名（内 学部間交流2名）

(2) 主な国際交流活動

2003年度から開始された、コンソーシアム型交流「日仏共同博士課程」では、2005年度から本学が日本側コンソーシアム（33大学）の議長校を務めており、2006年10月にフランスで開催された「第4回日仏高等教育シンポジウム」においては、本学学長が日本側を代表して同プログラムの成果と展望について講演しました。

また、日本・カナダ大学間交流コンソーシアムの立ち上げについても、カナダとの深い交流実績を有する本学が中心的役割を果たし、日本側コンソーシアム議長校となりました。2007年度から、日本側13大学、カナダ側17大学の加盟を得て、「日加戦略的學生交流促進プログラム」と称する学部生交換交流が開始されます。

その他の事業として

- 協定校のヨーク大学（カナダ）学生を対象に、英語による日本社会・文化等に関する講義を内容とする短期受け入れ研修を実施（2/11～17）
- 西シドニー大学と法学部の共同による法学教育の推進

- 会計専門職研究科のヨーク大学での国際会計研修の実施
- ウィーン大学との連携促進

(3) 協定の締結

海外の大学との交流協定については、2006年度中に16校（学部間協定2校を含む。）との間に新たな協定が成立し、同年度終了時点での協定校数は、学部間協定4校を含む52校となりました（30頁参照）。

今後も一層強力に協定を推進し、世界的ネットワークを構築して、本学の教育研究の発展に資するとともに、本学の研究成果を世界に発信していくための基盤を強化したいと考えています。

7 社会連携

(1) リバティ・アカデミーの活動 ―生涯教育―

本学の生涯教育の拠点として、1999年度に開講したリバティ・アカデミーは、初年度は36講座、受講者数2,000名の規模でスタートし、現在では、約320講座、受講者数18,000名に迫るまでに急成長しています。

その活動は、教室の中で行う授業だけにとどまらず、地域との連携を目指す「産学官民」協働の社会人教育、インターネットを使った「e-ゼミナール」の開講、さらには厚生労働省の委託訓練の受託など社会へ向けた展開も積極的に行なっています。

(2) 「秋葉原サテライトキャンパス」 ―文理融合型の研究・教育拠点―

秋葉原サテライトキャンパスは、IT関係を中心とした産学官連携の先端的取組にかかる事業を展開するとともに、分離融合型の研究・教育テーマを推進拠点として、多目的、多機能スペースを実現しています。

理工学部は3月7・8日、この秋葉原サテライトキャンパスで「AKIBAフェスタ2007―研究・技術展示会―」を開催し、研究内容や成果を多数のパネル展示等で紹介しました。

(3) 図書館

図書館は社会連携の一つの場であり、利用者サービスの高度化・電子図書館機能の強化・他大学図書館や関係機関との協力を進めました。

- ① 第16回中央図書館企画展示『考古学者 杉原荘介展』開催(10/11～11/15)
- ② 図書館講演会「著者と語る・対談倉橋由美子大人の小説の魅力」開催(11/4)
- ③ 図書館アフリカ文庫レクチャー&コンサート開催(12/11)
- ④ 高知県立文学館で「倉橋由美子 人と文学」展(明治大学図書館協力)開催(1/14～3/25)

(4) 博物館

博物館は、建学の精神である「権利自由」「独立自治」に基づき、博物館としての学術研究の成果を公開し、教育・研究の向上に資することを目的としています。

長野県小県郡長和町に設置した明治大学黒耀石研究センターを、博物館分館として位置づけたことにより、本学の特色ある地域連携事業及び生涯教育事業の発展に寄与する、新たな拠点が形成されました。

その他、博物館が実施した主な事業は次のとおりです。

- ① 特別展「掘り出された〈子ども〉の歴史ー石器時代から江戸時代までー」(10/7～12/10), 共催展「レオナルドのもう一つの遺産」(8/23～9/24)などの展覧会7回開催
- ② 明治大学コレクション展「赤津焼ー七釉の景色」など7回開催
- ③ 特別展開幕記念公演会「絵画資料から読み解く子ども史ー中世から近世へ」(10/6), 公開特別講義「伝統的工芸品の経営とマーケティングーケーススタディ:赤津焼ー」(7/11)などの講演会や博物館入門講座第44回～第52回(各5～7講義)
- ④ 東京都や宮崎県の学校における特別授業
- ⑤ 文部科学省委託事業「明治大学博物館地域子ども教室」開催(8/1～2007.3/31)

(5) 心理臨床センター

地域に開かれた心理相談施設としての役割とともに、文学研究科臨床心理人間学専攻臨床心理学専修の臨床心理実習の場として、教育訓練施設としてのセンターの役割も十分に果たされつつあります。

(6) 環境保全活動

① 駿河台A地区

本学駿河台A地区(リバティタワー・研究棟・図書館)で運営しているISO14001認証(環境マネジメントシステムの国際規格)は、2009年10月まで3年間の認証期間更新が、正式に許可されました。

本学が具体的な省エネルギー、省資源活動として実際に取り組んでいる電気使用量削減、可燃廃棄物発生量削減、用紙使用量抑制、文具使用料削減などの活動のほか、環境に関する教育・研究分野の継続的改善について、高い評価を受けました。

② 和泉校舎

東京都条例に基づいて、和泉校舎事務部が中心となって作成した和泉校舎の省エネルギー対策計画書が、このほど、東京都から最高評価である「AA」を受けました。

③ 「ECO ACT MEIJI 明治大学環境展」開催(12/11～15)

環境保全にかかわる教育活動の一環として、教職員・学生へ環境問題・環境保全にかかわる情報とともに、本学の環境保全活動を紹介し、環境保全活動についての関心を高めるために実施しました。

(7) 地域社会との協力・連携の継続実施

- ① 明治大学及び長野県長和町における社会連携事業
- ② 和歌山県新宮市と明治大学との連携協力に関する事業
- ③ 成田市との成田社会人大学事業
- ④ 本学を含む千代田区内11大学と千代田区との連携事業
- ⑤ 調布市との相互友好協力事業
- ⑥ 本学を含む杉並区内高等教育機関と杉並区との連携協働事業
- ⑦ 本学を含む14大学・研究機関等と三鷹市との三鷹ネットワーク大学事業
- ⑧ 本学を含む川崎市「多摩区・3大学連携協議会」事業

(8) 明治大学校地内遺跡調査団

付属高等学校・中学校の新校舎建設予定地である調布付属校用地で進められている埋蔵文化財発掘調査について、7月15日に一般公開及び現地説明会を開催し、300人以上の参加者がありました。

(9) 明治大学戦没学徒忠霊殿竣工

2006年10月、太平洋戦争に学徒出陣し亡くなった学生を慰霊する明治大学戦没学徒忠霊殿を新潟県護国神社に建立しました。

(10) 校友会・父母会・連合駿台会等大学支援団体との共同事業

① 第4回明治大学産学交流シンポジウム「今、注目される明治大学発・地域振興」開催(11/25)

大学が保有するあらゆる知的財産が、地域振興や地方の活性化に寄与することを願うとともに、授業を通じた地域連携への取り組みを報告することを目的としてシンポジウムを開催しました。

また、当日は学生の起業への動機付けとして実施した学生ビジネスアイデアコンテストの優秀作品の発表、表彰も行いました。

② 父母交流会開催(11/26)

父母相互の交流及びキャンパス見学を通して、より一層大学を身近に感じてもらうことを目的に、「父母交流会」を11月26日に駿河台校舎で開催し、およそ3,000名の父母が参集しました。

③ 校友会創立120周年記念式典(12/16)

12月16日に記念式典を駿河台校舎アカデミーホールで挙行了しました。

8 講演会・シンポジウム等の開催

2006年度に開催された主な講演会・シンポジウム等は、次のとおりです。

(1) 第一回大学情報サミット「情報技術を基盤とした6大学による社会連携と人材育成の推進」(12/12)

(2) 大学院GPフォーラム「社会との関わりを重視したMST数理学教育—成果と継続的発展—」(2/17)

(3) 教員養成GPセミナー「授業を支える力量形成セミナー」(2/25)

(4) 現代GP広域連携シンポジウム

○「三浦市から明治大学へのメッセージ」開催(5/27)

○「地域連携事業の可能性」を三浦市民ホールにて開催(7/17)

○「つくばエクスプレス開通と沿線経済の活性化」開催(12/5)

(5) ハイテクリサーチセンター

○国際ワークショップ「2006 International Workshop on Sustainable Energy and Materials」開催(9/5)

○公開シンポジウム「生命科学の基礎と動物生産の現場を学ぶ」開催(3/16・17)

(6) 国際交流センター

○2006年度フランス研究記念公演

エルメス・ジャパン株式会社代表取締役社長齋藤峰明氏講演会「フランス留学と私の人生」(5/19)

○国際学会の開催

「Tokyo Conference, the Asia-Pacific Risk and Insurance Association」(主催：明治大学；後援：金融庁；協学会・団体：日本保険学会，日本アクチュアリー会，日本保険医学会，生命保険文化センター，損害保険事業総合研究所；支援団体：生命保険協会，日本損害保険協会，スイスリー，コミールグループ)(7/30～8/2)参加25カ国 約250名の参加がありました。

9 入学試験関連事項

(1) 全学部統一入試実施

大学の教育理念に応じた多様で有為な人材の確保を目的として，入学センターのもとで2月5日，全学部統一入試を全国5会場(札幌，仙台，東京，名古屋，福岡)で実施しました。

(2) 首都圏高校教員説明会の開催(265校の高校教員が参加)

(3) 学内受験相談会(オープンキャンパス)の開催(6回開催，約29,000人が参加)

(4) 2007年度入学試験の志願状況

学部一般入学試験の志願者数は，一般選抜入試が56,166人，全学統一入試18,092人，大学入試センター試験利用入試が28,193人の合計102,451人でした(31・32頁参照)。

その他，学部の特別入学試験，大学院入学試験及び付属校入学試験の志願者数は，次のとおりです。

付属高校・指定校推薦，公募制スポーツ特別入学等特別入試	3,384人
大学院(修士課程・博士前期課程・専門職学位課程)	1,324人
大学院(博士後期課程)	119人
法科大学院	2,311人
付属明治高等学校	571人
付属明治中学校	1,315人

10 卒業・修了の状況

各学部の卒業生は6,961人，付属高等学校・中学校の卒業生は334人でした。また，大学院修士課程，博士前期課程及び専門職学位課程の修了生は927人，博士後期課程の修了生は41人でした(33頁参照)。

11 学生支援

(1) 奨学・育英事業

奨学金制度等に基づき，給費奨学金・貸費奨学金等各種奨学事業を実施しました。

① 2006年度私費外国人留学生の授業料補助等

「明治大学私費外国人留学生の授業料の補助に関する規程」に従い，本年度の私費外国人留学を対象とした授業料の補助について，授業料の30%に相当する額を補助すること

としました。

この事業に対して、文部科学省から「政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金」(授業料減免学校法人援助) 交付要綱に基づき援助費補助金が大学に交付されます。

また、昨年度に引き続き「留学生住宅総合補償」制度を利用した機関保証を実施しました。

② 法科大学院給費奨学金の給付対象者拡大

奨学金規程を一部改正し、法科大学院給費奨学金の給付対象者を「法学既修者として第2学年次に入学した者」から「新入生」に改めました。

(2) 学生生活・キャリア形成支援等

① 課外教育プログラム M-N a v i (Meiji Navigation) プログラム実施

学生部では、正課授業とは異なる知識や教養の修得はもとより、学部や学生の枠を越えた学生同士、教職員との有意義なコラボレーションを図ることを目的として、在学生在が個人や仲間に参加できる多様な課外活動を実施しました。

ア 新入生への導入教育

イ スポーツ観戦

ウ 地域交流・地域貢献

エ 一人暮らし支援

オ 文化・教養等

カ 講演会

キ その他(農業体験・ボイストレーニング)

② ボランティアセンター設置

本大学の学生が行うボランティア活動の支援を全学的に推進することにより、学生の社会性及び自主性を涵養し、社会に有用な人材を育成することを目的として、学長の下に明治大学ボランティアセンターを設置することとしました。

(3) 2006年度卒業生業種別就職状況は34頁のとおりです。

12 特定分野の強化助成及び活性化策の実施状況

(1) 国家試験対策の強化・推進

2006年度から新司法試験及び新公認会計士試験が開始されたことに対応して、本学でも法科大学院、会計専門職大学院が整備・開設されました。

2007年度には、法科大学院及び大学院会計専門職研究科を修了した多数の学生が各研究指導室において国家試験に取り組むことが予想されますので、講座及びスタッフの拡充については、大学全体の課題として速やかに対処する必要があります。

そのため、本学では、当該試験の受験指導を通じ、資格取得及び職業的能力の向上を目指す学生等を対象に学習活動を支援していくため、「明治大学国家試験指導センター」を2007年度から開設するべく準備を進めました。

(2) スポーツ活動振興対策の推進

① 体育会等各部に対する強化活動助成

2003年度に、代表的な体育会3部（競走部、硬式野球部、ラグビー部）に対して行われた強化活動助成は、2004年度から、体育会に加盟する全43部に対し、2005年度は、体育会機関紙明大スポーツを加えた44部と競走部（長距離以外）に対し、そして、2006年度は、応援団を加えた45部に対して助成を行いました。

また、従来からの「公募制スポーツ特別入学試験」に加え、2005年度からは日本や世界におけるスポーツ活動の一層の普及と発展に貢献すべく、全国的に優秀なスポーツ選手を選抜するため「スポーツAO入試制度」を導入しました。

このように、伝統の「スポーツ明治」復活へ向けて、体育会を中心とした強化に取り組んでいます。

② 体育会柔道部創部100周年記念体育振興基金

体育会柔道部の体育会活動及び選手強化に対する支援並びに本大学のスポーツの振興に寄与することを目的として、柔道部の創部100周年記念に協賛し、寄付された指定寄付金をもって明治大学体育会柔道部創部100周年記念体育振興基金を設定しました。

(3) 第9回ホームカミングデーの開催（10/15）

校友と母校との絆を深め連携を強化し、また、校友同士の親睦を深めることを目的として、1998年のリバティタワー竣工以来毎年実施し、2006年度は過去最多となる4,500名の参加者がありました。

(4) 第3回明治大学文化プロジェクト「ウィンザーの陽気な女房たち」の公演実施（学生によるシェイクスピア劇の上演）（11/10～12）

本学の「個」を強める知の拠点として、学生が主体となって明治からの文化発信を目指す文化プロジェクトを2004年度から実施しています。2006年度もアカデミーホールで上演し、3日間を通して1,500人以上の観客を動員しました。

(5) 創立者・岸本辰雄先生の胸像を生誕地・鳥取に建立

本大学創立者で初代校長の岸本辰雄先生の功績を称える顕彰碑の胸像が、生誕地・鳥取県の藩校・尚徳館があった鳥取県民文化会館前に、2006年5月に建立されました。

13 顕彰状況

(1) 名誉教授の称号授与

永年にわたり本学の教育・研究の発展に尽力され、学内外で活躍、多大な功績を挙げられた10氏に明治大学名誉教授の称号を授与しました。

(2) 特別功労賞の贈呈

学術、文化、スポーツその他の分野において顕著な功績を挙げ、教育・研究の振興・発展に貢献した個人・団体に贈呈する特別功労賞を次の方に贈呈しました。

① 故倉橋由美子氏（1960年文学部仏文科卒 2005年6月逝去）

6月5日から7月6日まで、中央図書館ギャラリーにて倉橋由美子展を開催するとともに、6月16日 贈呈式・記念行事を開催しました。

② 唐十郎氏（1962年文学部演劇学専攻卒）

11月24日 贈呈式・記念行事を開催しました。

14 施設・設備の改善

「3 校舎・教育研究環境の整備」のほか、施設・設備の主な改善内容は、次のとおりです。

地区	改善内容
駿河台	リバティタワー防災設備部品交換工事
	1 2号館受変電設備V C B改修工事
	1 4号館エレベーター管制装置取付他工事
	リバティタワーエレベーターワイヤーロープ切詰工事
	アカデミーコモンエレベーターワイヤーロープ切詰工事
	1 2号館エレベーターメインロープ交換工事
	リバティタワー2 2階院生共同研究室改修工事
	記念図書館・研究棟空調設備更新工事（第Ⅱ期）
	1 1号館経理研究所改修工事
	1 2号館内部塗装工事
和泉	研究棟他空調設備更新工事
	第三校舎経理研究所改修工事
	第一校舎自動制御機器部品交換工事
	第一校舎給水ポンプユニット更新工事
	食堂館和泉の杜金属屋根防水工事
	第一校舎教室照明器具更新工事
	第一校舎トイレ照明器具更新工事
	メディア棟講師控室内喫煙室撤去改修工事
生田	中央校舎中央監視設備更新工事
	第一校舎2号館別館空調機更新工事
	生田総合合宿所改修工事（第Ⅱ期）
	生田総合合宿所受水槽更新工事
	理工学部研究室・実験室改修工事
	第二校舎2号館1・2階トイレ改修工事
	生田ゲストハウス外壁塗装工事
	生田地区情報・視聴覚関連エリア移転・統合に伴う中央校舎5・6階改修工事
	生田校舎各所省エネ照明器具更新工事
	生田校舎内高圧機器更新工事
	農学部研究室・実験室改修工事
	中央校舎一般教室情報コンセント設置工事
	中央校舎3・4階一般教室及び第二校舎2号館2001教室内部塗装工事
	第二校舎A館冷却水配管改修工事
富士吉田農場閉鎖に伴う生田校舎圃場整備工事	
厚生寮	山中セミナーハウス貯水池ネットフェンス改修他工事
	桧原湖セミナーハウス宿泊棟他改修工事
その他	端艇部合宿所女子棟増築工事

参考資料

(1) 特定課題研究所一覧（2007年3月31日現在）

	研究所名称	所属	資格	代表者	設置期間
1	組織能力開発研究所	経営学部	教授	高橋正泰	2004.6～2007.3
2	明治大学軍縮・平和研究所	商学部	教授	福田邦夫	2005.4～2010.3
3	明治大学法科大学院 専門法曹養成教育研究センター 環境法領域	法科大学院	教授	柳憲一郎	2005.10～2011.3
4	ビジネス情報倫理研究所	商学部	教授	村田潔	2006.4～2011.3
5	非営利・公共経営研究所	経営学部	教授	塚本一郎	2006.4～2011.3
6	ローカルエリアコミュニティシステム研究所	政治経済学部	教授	安藏伸治	2006.4～2011.3
7	都市ガバナンス研究所	ガバナンス研究科	教授	青山侑	2006.4～2011.3
8	グローバルガバナンス研究所	ガバナンス研究科	教授	中邨章	2006.5～2011.4
9	ビジネス・イノベーション研究所	経営学部	教授	藤江昌嗣	2007.2～2012.1
10	東アジア地域文化研究所	法学部	教授	徳田武	2004.4～2009.3
11	国際熊野学研究所	法学部	教授	林雅彦	2004.4～2009.3
12	文化継承学研究所	文学部	教授	井戸田総一郎	2004.4～2009.3
13	古代学研究所	文学部	教授	吉村武彦	2004.4～2009.3
14	明治大学死生学研究所	法学部	教授	金山秋男	2005.5～2010.3
15	古文化財研究所	文学部	教授	杉原重夫	2005.6～2010.3
16	明治大学カナダ研究所	政治経済学部	教授	小畑精和	2006.2～2011.1
17	ことわざ学研究所	法学部	教授	山口政信	2006.4～2011.3
18	イタリア文化研究所	経営学部	教授	辻昌宏	2006.4～2011.3
19	東アジア石刻文物研究所	文学部	教授	氣賀澤保規	2006.4～2011.3
20	談話とコミュニケーション研究所	情報コミュニケーション学部	助教授	石川邦芳	2006.7～2011.3
21	環境対応型エネルギー・素材研究所	理工学部	教授	森啓之	2004.4～2009.3
22	先端半導体研究所	理工学部	教授	植草新一郎	2004.4～2009.3
23	応用DNAコンピューティング研究所	理工学部	教授	小野治	2004.4～2009.3
24	新木造建築システム総合研究所	理工学部	教授	野口弘行	2004.4～2009.3
25	環境創成研究所	理工学部	教授	小林正美	2004.4～2009.3
26	パーフェクト・セパレーション研究所	理工学部	教授	茅原一之	2004.4～2007.3
27	環境動態解析研究所	理工学部	教授	中村利廣	2004.4～2007.3
28	ソフトコンピューティング研究所	理工学部	教授	高木友博	2004.4～2009.3
29	数理科学研究所	理工学部	教授	後藤四郎	2004.4～2009.3
30	新素材開発研究所	理工学部	教授	吉村英恭	2004.4～2009.3
31	生体特異的機能発現メカニズム研究所	理工学部	教授	楠正美	2004.4～2009.3
32	サステナブル・コンストラクション・ラボラトリー	理工学部	教授	菊池雅史	2004.4～2008.3
33	新給排水システム研究所	理工学部	教授	坂上恭助	2004.4～2009.3
34	養豚（動物）生産と疾病研究センター	農学部	教授	瀬瀬雄三	2004.4～2009.3
35	生活習慣病防御食品開発基盤研究所	農学部	教授	早瀬文孝	2004.4～2009.3
36	景観問題研究所	農学部	教授	藤沢和	2004.4～2009.3
37	スポーツターフ研究所	農学部	教授	山下義幸	2004.4～2007.3
38	神田まちづくり研究所	理工学部	助教授	田路貴浩	2005.4～2010.3
39	バイオ資源化学研究所	理工学部	教授	宮腰哲雄	2005.4～2010.3
40	先端医療材料創製研究所	理工学部	助教授	相澤守	2005.4～2010.3
41	安全学研究所	理工学部	教授	向殿政男	2005.4～2008.3
42	ネットワークロボット研究所	理工学部	教授	鎌田弘之	2005.4～2010.3
43	生殖内分泌研究所	農学部	教授	加藤幸雄	2006.4～2011.3
44	高分子科学研究所	理工学部	助教授	永井一清	2006.4～2011.3
45	さとやま保全研究所	農学部	教授	倉本宣	2006.4～2011.3
46	少子高齢化の住環境デザイン研究所	理工学部	助教授	園田真理子	2006.7～2011.3
47	生体情報処理研究所	理工学部	教授	石田義久	2006.10～2011.9
48	乾燥アジア研究所	商学部	助教授	森永由紀	2006.10～2011.9

(2) 海外協定校一覧

	大学名	備考
カナダ	ヨーク大学★	
	アルバータ大学★	
	ヴィクトリア大学★	
	モントリオール大学★(フランス語圏)	
アメリカ	オレゴン大学★	
	アイオワ大学★	
	サザン・イリノイ大学カーボンデール校★	
	ニューヨーク州立大学ニューパルツ校★	
イギリス	シェフィールド大学★	
	ケンブリッジ大学ヒューズホール	
	ヨークセントジョン大学	
	カーディフ大学	(商学部との学部間協定)
オーストラリア	アデレード大学★	
	西シドニー大学★	
ニュージーランド	ワイカト大学	
フランス	ランス大学	
	パリ第一大学(パンテオン・ソルボンヌ)	
	パリ第九大学(ドフィエヌ)	
	トゥールーズ第一社会科学大学★	
	レンヌ商科大学★	(商学部との学部間協定)
	国立東洋言語文化研究学院★	
	リヨン第三大学★	
ヴェルサイユ大学★		
スウェーデン	リンシェーピン大学★	
ドイツ	イエーナ大学★	
	ブレーメン州立経済工科大学★	(商学部との学部間協定)
オーストリア	ウィーン大学★	
スイス	チューリッヒ大学★	
韓 国	高麗大学校★	
	梨花女子大学校★	
	国立忠北大学★	
	同徳女子大学	
	国立慶北大学	
	仁荷大学★	
中 国	中国人民大学★	
	延辺大学	
	華東師範大学	
	清華大学	
	西北大学	(商学部との学部間協定)
	深セン大学★	
	中央財經大学★	
	厦門大学★	
	上海交通大学★	
台 湾	国立台湾大学★	
	中国文化大学★	
	国立虎尾科技大学★	
ヴェトナム	ハノイ大学(旧ホーチミン農林大学)	
マレーシア	マレーシア工科大学	
シンガポール	シンガポール経営大学	
タ イ	キングモンクット工科大学ラカバン校★	
ラオス	ラオス国立大学	
チ リ	国立サンチャゴ大学	

★＝学生交流を実施している協定校

(3) 2007年度 一般入学試験募集人員・志願者・受験者・合格者

学部/学科		項目	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
法	法律	(一般)	570	6,308 (1,641)	5,767 (1,489)	1,214 (273)
		(全学)	50	2,791 (825)	2,723 (808)	123 (46)
		(センター)	50	3,470 (1,057)	3,466 (1,056)	511 (204)
		計	670	12,569 (3,523)	11,956 (3,353)	1,848 (523)
商	商	(一般)	510	8,561 (2,042)	7,816 (1,860)	1,255 (291)
		(全学)	60	2,751 (797)	2,684 (778)	155 (46)
		(セ・前)	70	2,396 (697)	2,393 (697)	403 (151)
		(セ・後)	20	182 (50)	173 (47)	66 (16)
		計	660	13,890 (3,586)	13,066 (3,382)	1,879 (504)
政治経済	政治	(一般)	115	2,299 (676)	2,210 (650)	486 (175)
		(全学)	15	213 (58)	156 (36)	56 (7)
		(セ・前3)	15	807 (281)	805 (281)	143 (62)
		(セ・前4)	15	279 (74)	276 (74)	115 (34)
		(セ・前6)	10	142 (25)	141 (25)	85 (16)
		(セ・後4)	5	77 (21)	77 (21)	42 (10)
	経済	(一般)	340	5,400 (808)	5,193 (780)	894 (158)
		(全学)	41	644 (112)	519 (87)	155 (33)
		(セ・前3)	30	1,349 (261)	1,348 (260)	195 (46)
		(セ・前4)	30	1,138 (206)	1,134 (205)	327 (69)
		(セ・前6)	15	300 (36)	297 (36)	186 (22)
		(セ・後4)	10	276 (77)	275 (77)	126 (37)
	地域	(一般)	80	952 (235)	925 (228)	128 (40)
		(全学)	10	90 (27)	71 (23)	14 (4)
		(セ・前4)	10	427 (119)	424 (118)	80 (20)
		(セ・前6)	5	76 (25)	72 (25)	32 (14)
	学部計	(セ・後3)	5	270 (95)	269 (95)	55 (24)
		(一般)	535	8,651 (1,719)	8,328 (1,658)	1,508 (373)
		(全学)	66	947 (197)	746 (146)	225 (44)
		(セ・前3)	45	2,156 (542)	2,153 (541)	338 (108)
(セ・前4)		55	1,844 (399)	1,834 (397)	522 (123)	
(セ・前6)		30	518 (86)	510 (86)	303 (52)	
文	文	(セ・後4)	15	353 (98)	352 (98)	168 (47)
		(セ・後3)	5	270 (95)	269 (95)	55 (24)
		計	751	14,739 (3,136)	14,192 (3,021)	3,119 (771)
	史地	(一般)	200	4,192 (2,505)	3,879 (2,330)	823 (483)
		(全学)	40	2,174 (1,303)	2,130 (1,277)	240 (151)
		(センター)	40	2,256 (1,399)	2,251 (1,397)	223 (152)
		(一般)	118	2,292 (929)	2,069 (821)	404 (157)
		(全学)	25	1,170 (474)	1,153 (468)	150 (70)
		(センター)	25	1,503 (640)	1,501 (639)	312 (153)
		(一般)	36	939 (570)	866 (527)	161 (91)
		(全学)	7	516 (314)	505 (307)	40 (23)
		(センター)	7	648 (394)	647 (393)	95 (62)
		(一般)	354	7,423 (4,004)	6,814 (3,678)	1,388 (731)
		(全学)	72	3,860 (2,091)	3,788 (2,052)	430 (244)
(センター)	72	4,407 (2,433)	4,399 (2,429)	630 (367)		
計	498	15,690 (8,528)	15,001 (8,159)	2,448 (1,342)		
理	電生	(一般)	115	1,271 (77)	1,226 (74)	388 (17)
		(全学)	22	344 (32)	318 (31)	114 (15)
		(セ・前3)	10	941 (87)	938 (87)	218 (25)
		(セ・前4)	8	449 (53)	445 (53)	133 (21)
		(セ・後)	4	88 (13)	88 (13)	34 (5)
	機械	(一般)	65	1,492 (49)	1,436 (46)	387 (7)
		(全学)	10	292 (7)	270 (6)	72 (0)
		(セ・前3)	6	969 (22)	965 (22)	156 (3)
		(セ・前4)	6	504 (25)	502 (25)	75 (9)
		(セ・後)	4	56 (1)	55 (1)	11 (0)
工	機情	(一般)	65	629 (19)	605 (18)	229 (11)
		(全学)	12	168 (2)	159 (2)	55 (1)
		(セ・前3)	9	535 (30)	533 (30)	133 (8)
		(セ・後)	5	53 (2)	53 (2)	17 (1)

理	建築	(一般)	75	1,529	(329)	1,487	(323)	319	(75)
		(全学)	14	397	(78)	372	(71)	59	(7)
		(セ・前4)	15	1,003	(256)	1,002	(256)	237	(69)
		(セ・後)	3	77	(16)	77	(16)	25	(3)
	応化	(一般)	55	1,253	(231)	1,209	(225)	539	(117)
		(全学)	11	301	(74)	283	(71)	134	(39)
		(セ・前4)	7	811	(193)	804	(193)	296	(81)
		(セ・後)	4	51	(10)	51	(10)	11	(3)
	情報	(一般)	60	1,029	(104)	997	(101)	271	(40)
		(全学)	8	249	(28)	229	(26)	49	(8)
		(セ・前4)	7	580	(61)	575	(61)	102	(12)
		(セ・後)	2	42	(3)	42	(3)	11	(2)
	数	(一般)	30	571	(79)	555	(74)	214	(29)
		(全学)	4	139	(21)	132	(19)	48	(7)
		(セ・前4)	4	393	(61)	391	(61)	153	(25)
		(セ・後)	2	20	(3)	20	(3)	11	(1)
物理	(一般)	30	612	(66)	586	(64)	209	(28)	
	(全学)	5	110	(10)	103	(9)	46	(2)	
	(セ・前4)	7	410	(48)	407	(48)	176	(21)	
	(セ・後)	2	22	(4)	21	(4)	9	(2)	
学部計	(一般)	495	8,386	(954)	8,101	(925)	2,556	(324)	
	(全学)	86	2,000	(252)	1,866	(235)	577	(79)	
	(セ・前3)	25	2,445	(139)	2,436	(139)	507	(36)	
	(セ・前4)	54	4,150	(697)	4,126	(697)	1,172	(238)	
	(セ・後)	26	409	(52)	407	(52)	129	(17)	
計	686	17,390	(2,094)	16,936	(2,048)	4,941	(694)		
農	農	(一般)	77	1,027	(321)	846	(253)	289	(100)
		(全学)	10	426	(134)	407	(125)	80	(28)
		(センター)	20	586	(204)	577	(200)	188	(74)
	農経	(一般)	70	939	(240)	859	(223)	163	(42)
		(全学)	10	394	(105)	385	(103)	72	(19)
		(センター)	15	547	(176)	546	(176)	142	(53)
	農化	(一般)	77	775	(350)	645	(280)	226	(108)
		(全学)	10	309	(142)	305	(140)	73	(41)
		(センター)	20	346	(178)	343	(177)	113	(64)
	生命	(一般)	77	1,433	(492)	1,162	(394)	309	(99)
		(全学)	10	476	(175)	458	(169)	91	(45)
		(センター)	20	800	(305)	784	(303)	231	(100)
	学部計	(一般)	301	4,174	(1,403)	3,512	(1,150)	987	(349)
		(全学)	40	1,605	(556)	1,555	(537)	316	(133)
		(センター)	75	2,279	(863)	2,250	(856)	674	(291)
		計	416	8,058	(2,822)	7,317	(2,543)	1,977	(773)
営	経営	(一般)	200	5,569	(1,196)	5,424	(1,169)	989	(193)
		(全学)	30	1,558	(359)	1,517	(349)	123	(31)
		(センター)	20	991	(231)	851	(199)	216	(67)
	会計	(一般)	80	1,686	(439)	1,644	(426)	260	(58)
		(全学)	15	575	(163)	567	(158)	43	(11)
		(センター)	8	391	(114)	355	(104)	81	(24)
	公共	(一般)	45	747	(219)	734	(217)	132	(29)
		(全学)	5	219	(63)	213	(61)	22	(13)
		(センター)	7	139	(42)	123	(37)	33	(13)
	学部計	(一般)	325	8,002	(1,854)	7,802	(1,812)	1,381	(280)
		(全学)	50	2,352	(585)	2,297	(568)	188	(55)
		(センター)	35	1,521	(387)	1,329	(340)	330	(104)
計		410	11,875	(2,826)	11,428	(2,720)	1,899	(439)	
情コミ	情コミ	(一般)	280	4,661	(2,137)	4,571	(2,106)	867	(441)
		(全学)	20	1,786	(870)	1,754	(855)	100	(41)
		(センター)	30	1,793	(836)	1,781	(833)	233	(96)
		計	330	8,240	(3,843)	8,106	(3,794)	1,200	(578)
総計	総計	(一般)	3,370	56,166	(15,754)	52,711	(14,678)	11,156	(3,062)
		(全学)	444	18,092	(6,173)	17,413	(5,979)	2,114	(688)
		(センター)	607	28,193	(8,431)	27,878	(8,363)	6,041	(1,874)
		計	4,421	102,451	(30,358)	98,002	(29,020)	19,311	(5,624)

注 表中の略称について:

(全学)は全学部統一入試,(センター)は前期のみ,(2・調)は2教科・調査書方式,(セ・前3)は前期日程3教科方式,(セ・前4)は前期日程4教科方式
(セ・前6)は前期日程6教科方式,(セ・後4)は後期日程4教科方式,(セ・後3)は後期日程3教科方式を示す。

(4) 2006年度卒業生数 (2007年3月31日現在)

① 学部

学部	学科	学科別学生数	学部別学生数
法	法	1,032 (355)	1,032 (355)
商	商	1,063 (316)	1,063 (316)
	産経	0 0	
政経	政治	264 (102)	1,137 (314)
	経済	708 (165)	
	地域	165 (47)	
文	文	331 (206)	571 (298)
	史地	184 (63)	
	心社	56 (29)	
理工	電工	104 (3)	944 (93)
	電通	105 (4)	
	機工	133 (3)	
	機情	138 (5)	
	建築	152 (41)	
	応化	124 (15)	
	情科	74 (11)	
	数学	52 (5)	
農	農	135 (43)	507 (174)
	農経	135 (28)	
	農化	126 (68)	
	生科	111 (35)	
経営	経営	371 (73)	532 (140)
	会計	78 (33)	
	公共	77 (32)	
	早期	6 (2)	
合計		5,786 (1,690)	
法(二部)	法	249 (57)	249 (57)
商(二部)	商	291 (55)	291 (55)
	産経	0 0	
政経(二部)	政治	156 (38)	390 (85)
	経済	234 (47)	
文(二部)	文	145 (82)	245 (114)
	史地	100 (32)	
合計		1,175 (311)	
総計		6,961 (2,001)	

※ () 内は女子で内数

② 大学院

研究科	修士・前期・専門職課程	後期課程
法	33 (12)	2 (1)
商	25 (10)	6 (1)
政経	62 (26)	7 (1)
経営	26 (14)	2 (1)
文	63 (26)	8 (3)
理	283 (46)	11 (1)
農	51 (11)	5 (3)
合計	543 (145)	41 (11)
ガバナンス	52 (13)	
グローバル・ビジネス	92 (13)	
会計専門職	66 (11)	
法科大学院	174 (51)	
合計	384 (88)	
総計	927 (233)	

※ ガバナンスは修士、グローバル・ビジネス及び会計専門職
法科大学院は専門職

③ 短期大学

法律科	0
経済科	0
計	0

※ 短期大学は2004年度学生募集停止

④ 付属高等学校・中学校

高等学校	208
中学校	126
計	334

⑤ 合計卒業生数

課程別	学生数	女子数
一部学部	5,786	(1,690)
二部学部	1,175	(311)
学部計	6,961	(2,001)
短期大学	0	0
大学院前期課程	543	(145)
大学院後期課程	41	(11)
修士・専門職学位課程	384	(88)
大学院計	968	(244)
高等学校・中学校	334	
合計	8,263	(2,245)

(5) 業種別就職状況 (学部別)

2007. 3. 31現在

	法	商	政経	文	理工	農	経営	学部合計
卒業生数	1,281	1,354	1,527	816	944	507	532	6,961
	412	371	399	412	93	174	140	2,001
就職者数	784	998	1,164	485	516	335	407	4,689
	264	298	309	270	57	126	121	1,445
%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農林水産業・鉱業	2	0	0	0	0	2	1	5
	1	0	0	0	0	0	0	1
%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.2%	0.1%
建設業・不動産業	61	60	65	16	59	21	15	297
	12	12	14	7	10	12	2	69
%	7.8%	6.0%	5.6%	3.3%	11.4%	6.3%	3.7%	6.4%
製造業	129	177	192	59	208	116	81	962
	32	25	31	27	12	41	16	184
%	16.5%	17.8%	16.5%	12.2%	40.3%	34.6%	19.9%	20.5%
商事・卸・小売業	74	146	136	83	31	51	51	572
	29	42	27	39	5	22	10	174
%	9.4%	14.6%	11.7%	17.1%	6.0%	15.2%	12.5%	12.2%
金融業	216	312	335	96	16	48	131	1,154
	94	130	113	72	4	19	53	485
%	27.5%	31.3%	28.8%	19.8%	3.1%	14.3%	32.2%	24.6%
新聞・出版・放送・情報・通信業	83	115	148	70	118	27	39	600
	25	28	42	34	12	8	10	159
%	10.6%	11.5%	12.7%	14.4%	22.9%	8.1%	9.6%	12.8%
運輸・旅行・広告・観光・サービス業	132	154	206	120	58	53	71	794
	42	56	60	71	12	22	28	291
%	16.8%	15.4%	17.7%	24.7%	11.3%	15.8%	17.5%	16.9%
教育・公務	87	34	82	41	26	17	18	305
	29	5	22	20	2	2	2	82
%	11.1%	3.4%	7.0%	8.5%	5.0%	5.1%	4.4%	6.5%
自営・継続	14	38	34	13	1	3	1	104
	3	8	16	9	0	0	0	36
進学	101	50	57	64	364	101	14	751
	34	11	23	25	28	29	0	150
海外留学・各種学校入学	27	36	26	24	14	8	10	145
	14	8	7	16	5	2	1	53
各種試験受験	195	63	77	31	18	28	29	441
	48	5	11	10	1	5	4	84

※上段＝総数 中段＝女子 下段＝%

※女子は内数, %は学部ごとの就職者数に対する割合(総数のみ)

※自営＝自家営業者, 継続＝在学中に就職していた者

※卒業後の進路として「進路不明」の者などがあるため, 就職者数・自営・継続・進学・海外留学・各種学校入学・各種試験受験を合計しても卒業生数とは一致しません。

